

新興国企業との連携による新事業創出 「アジアDXプロジェクト」

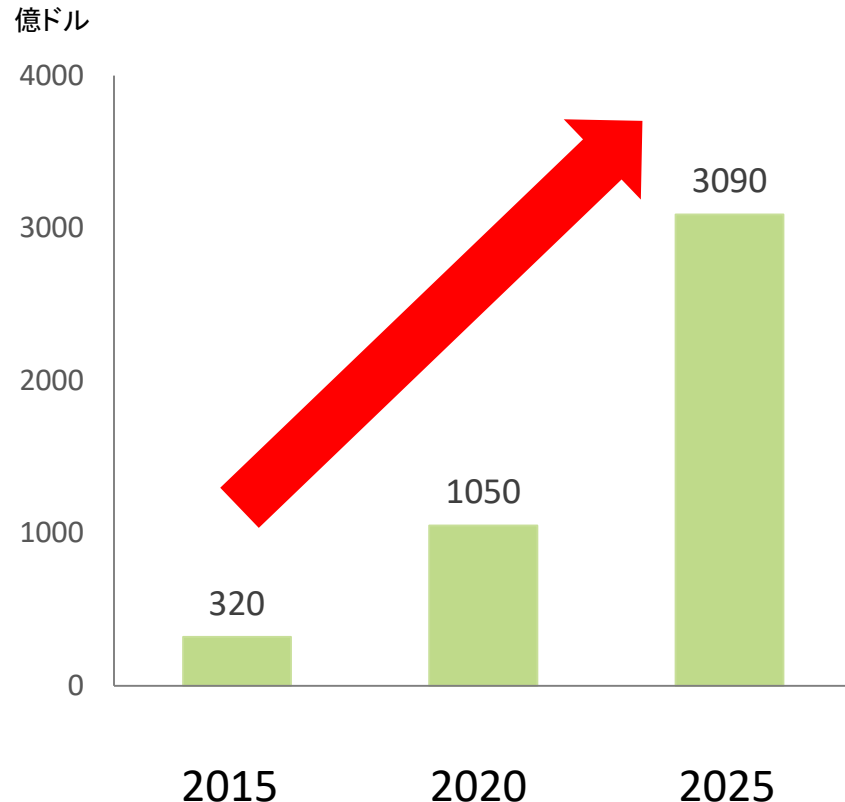
令和3年2月

経済産業省
ADX政策推進チーム

アジア新興国におけるリープフロッグなDXの進展

- アジア新興国ではデジタル経済が急激に発展。
社会の抱える課題をデジタル技術で解決するスタートアップが隆盛。
- わずか数年の間に企業評価額1兆円を超えるようなデジタル・プレイヤーも次々と誕生している。

東南アジアのデジタル経済の規模



→ コロナを受け、DXの壮大な実験場に

(出所) Google、Temasek、Bainによる調査(2020年11月)

デジタル経済化を牽引するアジア新興国企業の例

【東南アジア】Grab、ゴージェック
生活全般のサービスを提供する「スーパーアプリ」



【インド】ジオ・プラットフォームズ
設立わずか4年で4億人超の顧客基盤
GoogleやFacebookなどから2兆円超の出資

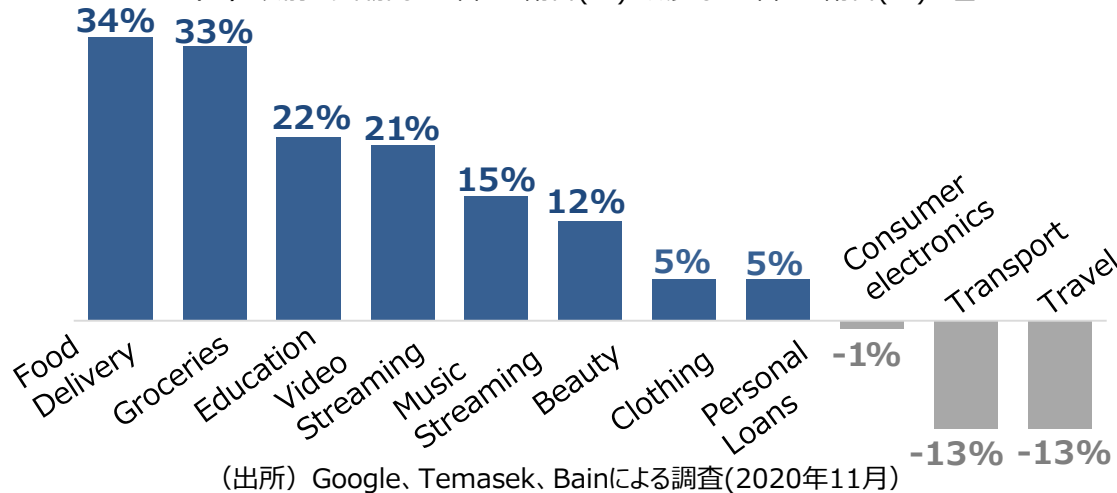


(参考 1) アジア新興国で伸びるデジタル経済

- コロナによるロックダウンを経て、オンラインビジネスが広く普及。
- 2019年のデータ量は2001年比でインド2.2万倍、シンガポール3千倍、ベトナム23万倍と急増（日本：223倍）。

コロナを経たオンライン購買行動の変化

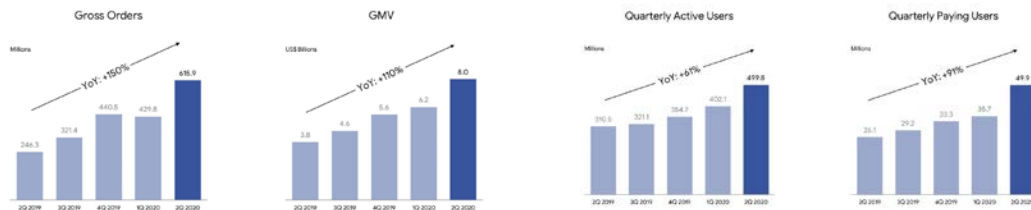
(注) 以前より増加したと答えた割合(%)と減少したと答えた割合(%)の差



(例) Sea Limitedの躍進

EC、ゲーム、決済等を提供。2017年にNY証券取引所に上場。同社の株価は2020年3倍以上に高騰（時価総額10兆円超）。

E-commerce: Extending Our Leading Position Across the Region **Digital Entertainment: Continued Growth of User Base**



主要11カ国・地域の越境データ量順位

	2001年	2019年
1	米 国	中国・香港
2	英 国	米 国
3	ドイツ	英 国
4	フランス	インド
5	日 本	シンガポール
6	中国・香港	ブラジル
7	ブラジル	ベトナム
8	ロシア	ロシア
9	シンガポール	ドイツ
10	インド	フランス
11	ベトナム	日 本

(注) 国際電気通信連合の統計を基に、一部日経が独自に推計した

(出所) 日本経済新聞2020年11月24日記事

(参考2) デジタル経済化を牽引する、東南アジア新興企業の例

- 根深い社会課題が逆に強い原動力となり、"リープ・フロッグ"なDXが進展。

Grab創業者
アンソニー・タン(39歳)
ハーバードMBA(2011卒)
2012年起業
東南アジア最大のプラットフォーム

ハーバード大大学院の同級生がライバルに



Gojek創業者
ナディム・マカリム(36歳)
ハーバードMBA(2011年卒)
2011年起業
2019年10月にはインドネシアの教育・文化大臣に抜擢

社名	事業概要	企業概要	
 インドネシア	オンライン診療 	現地課題	病院数の不足と交通渋滞による劣悪な医療アクセス
		事業内容	オンライン診療、オンライン調剤・配送、最適な医療機関の検索・予約
		コロナ禍で更に成長	Gojekと共に尼保健省とコロナ対策で覚書を締結し、 オンライン診療で処方された薬剤がシームレスに患者の自宅まで届く仕組みを提供
		その他	月間ユーザー200万人超、登録医師2万人超、提携薬局1000店超
 マレーシア	ドローンサービス 	現地課題	人手でのインフラ設備点検による作業時間、人件費の拡大と高い危険性
		事業内容	ドローンによるインフラ施設の点検、AIによる欠損箇所の検出
		コロナ禍で更に成長	ロックダウンが行われたマレーシア全土でドローンを飛行させ、 交通規制などを中心とした警察や軍隊の取り締まり支援を実行
		その他	35カ国において点検対象設備25万か所超、年4万回超の飛行実績

日本の産業界からもアジア各国との連携に期待感、総理も重要性に言及

- 中西経団連会長より、アジアのスタートアップ企業とのSociety 5.0の下での連携に期待感。
- 9月9日に開催された産業構造審議会総会においても、日本貿易会よりアジアDXに意欲的な発言。
- 菅総理も初外遊のスピーチにおいて、各国と連携した経済、社会のデジタル化の重要性に言及。



中西 経団連会長
(2019年10月7日記者会見)

デジタルトランスフォーメーションには大きく2つの意義がある。

一つは、国内産業のデジタル化。産業構造改革への抵抗感を取り払っていききたい。もはや業界の垣根は無いに等しく、小分けされた業界単位でものを考えていては、日本企業がグローバル競争に伍していくことはできない。痛みを伴っても国内で産業構造改革を進めていく。それがSociety5.0の姿。

もう一つは、デジタル化を通じた社会的課題の解決。海外では、Society 5.0への期待が大きい。

アジア各国で、デジタルコンシューマー系のスタートアップ企業が数多く現れ、自国の株式時価総額を急速に伸ばしている。そうした新興企業は、経済基盤や社会インフラの整備、社会的課題解決につながるビジネスへの転換を望んでおり、Society 5.0の旗印の下、日本企業と連携する余地は大きい。



小林 日本貿易会会長
(2020年9月9日産構審総会)

民間サイドでもデジタル技術を活用したビジネスの創出はまったなし。例として、商社、銀行、損保、船会社、NTTデータ等と協力して、貿易情報の一元化PFである「トレードワルツ」を推進している。

実行の端緒にかかっており、紙ベースのやりとりを電子化し、作業効率を40%向上させ、国内で1200億円のコストを削減する。また、結果として、リモートワークが進む。

アジアにも展開したいと考えており、**経済産業省と協働**して、ベトナムから始めていこうと、打ち合わせを進めている。

アジア・デジタルトランスフォーメーション (ADX)に貿易会として協力していく所存である。



菅 総理
(2020年10月19日ASEAN政策スピーチ)

日本とA S E A Nの連結性を更に向上させていくためのキーワードは、**デジタルとサプライチェーンの強靱性**です。

まずはデジタル。デジタル技術やデータは国境を越え、経済をつなぎ、今やあらゆる社会活動に影響を与える存在です。**新型コロナウイルス感染症への対応を通じて一層重視されている経済、社会の更なるデジタル化、そして地域のデジタル連結性強化をA S E A N各国と共に進めながら、DFFT、すなわち「信頼性のある自由なデータ流通」に基づくルール作りを推進します。**



菅 総理
(2020年11月12日ASEAN首脳会議)

「日ASEAN経済強靱化アクションプラン」を通じ、サプライチェーンの強靱化や、デジタル技術を活用して社会変革に取り組むビジネスを後押ししていく。

日本の伝統的企業でもアジア新興国企業との連携機運の高まり

- 2020年2月、MUFGはGrabに約800億円出資すると発表。
- Grabの1億人超の顧客基盤やデータ、先進AI技術を用い、新事業創出を目指す。



三菱UFJフィナンシャル・グループ 亀澤社長（インタビュー抜粋）

・「Grabが押さえている顧客との面的な接点、彼らが抱えているAIやデジタル人材、データなどを、いわゆる伝統的金融機関のデータや文化、考え方と組み合わせていきたい。

ここがグローバル戦略ではカギになる」

・「Grabの顧客行動データを活用したスコアリングモデルを含む十数件の新規事業を検討」

・「（日本にも）向こうでできているものを逆輸入するイメージだ」

（出所）プレスリリース、各種報道



アジアDXプロジェクト（新興国企業との連携による新事業創出）の推進

- 日本企業の企業文化を変革するきっかけとして、新興国企業との連携・オープンイノベーションを促進。
- コロナへの対応でDXが進展するアジアとの共創を加速させ、新事業を創出。

成長戦略実行計画（2020年7月17日閣議決定）－抜粋－

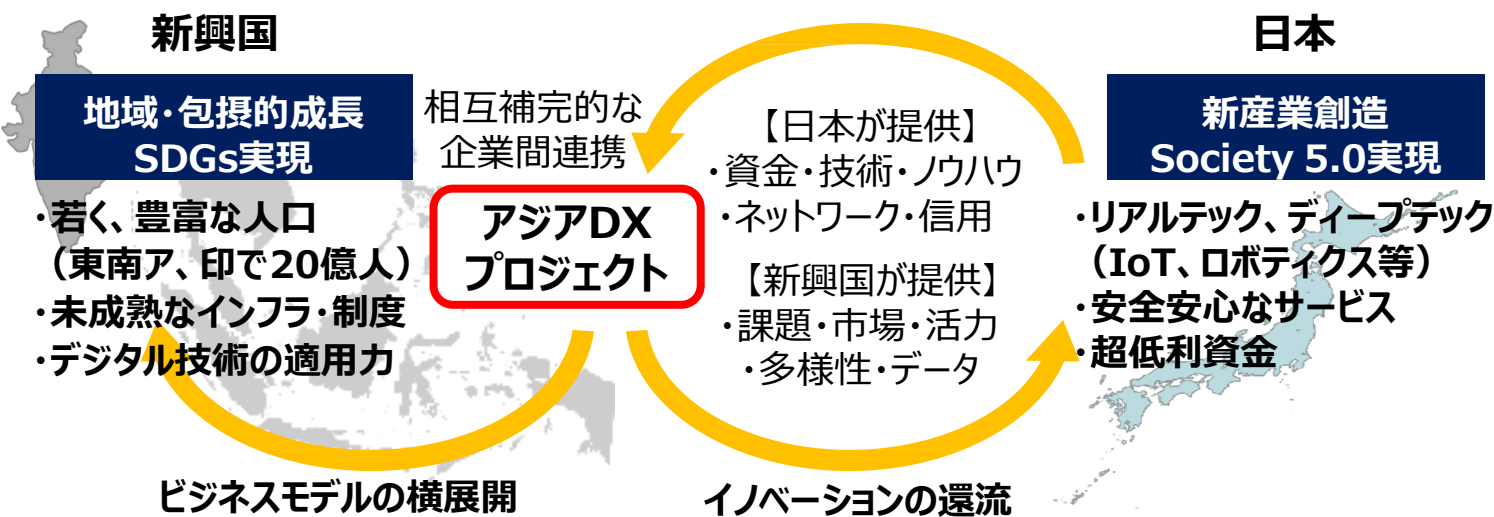
第5章 オープン・イノベーションの推進

1. スタートアップ企業への投資

（2）アジアDXプロジェクトの推進

日本企業の企業文化を変革するきっかけとして、政府では、新興国企業との連携による新事業創出を「アジアDXプロジェクト」として推進している。昨年12月にはJETROにデジタルトランスフォーメーション推進チームを立ち上げており、JETROと在外公館とが協働し、有望な新興国企業の発掘や現地政府との調整支援など、新興国企業と日本企業との連携を促進していく。

経済産業省はじめ関係省庁の連携の下、こうした取組を通じ、最初のパイオニア的企業数社をピックアップし、「同僚・同士効果（Peer Effect）」を起こすリーディングモデルを創出する。



新事業創出が期待される分野例

サプライチェーン



ヘルスケア



非接触テック



決済、リテール



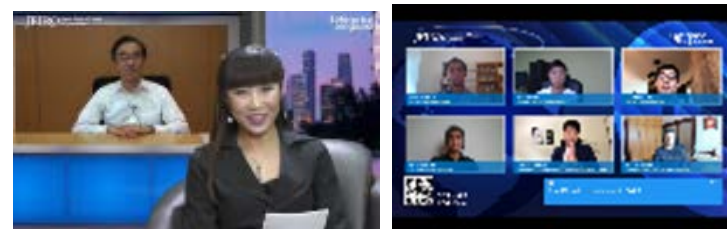
日本企業とアジア企業との連携促進に向けたプラットフォーム

- コロナ禍を受け、2020年5月、大臣よりオンライン上で、日本企業とアジア企業間の連携を促進する取組みを発表。インドでは、傑出したIT人材を輩出するインド工科大学とのタイアップを推進。
- 2021年2月からは「**Japan Innovation Bridge “J-Bridge”**」をJETRO に立ち上げ、有望スタートアップと地方も含め日本の中堅企業等との連携・協業・M&Aの実現による価値共創を目指す。

ODXプラットフォーム

ウェビナー、ピッチ、マッチングなどをオンライン上で開催し、アジア新興企業と日本企業を結び付け、新ビジネス創出を促進。

本年5月より約半年間の間で、約30回開催。



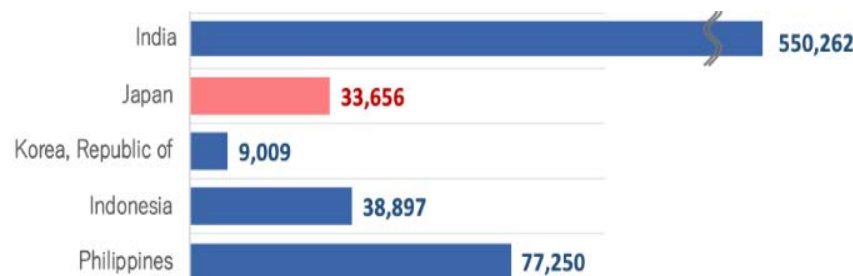
○インド人材の活用模索（IIT校とのタイアップ）

10月にIITハイデラバード校の在学生・卒業生を対象に日本企業の就職説明会をオンラインで開催。

11月以降、IITデリー校との共催によるオンラインセミナーやマッチングイベントなどを開催。

グーグルのピチャイCEOやマイクロソフトのナデラCEOはじめ、傑出した人材を輩出するインド・デジタル人材との接続を推進。

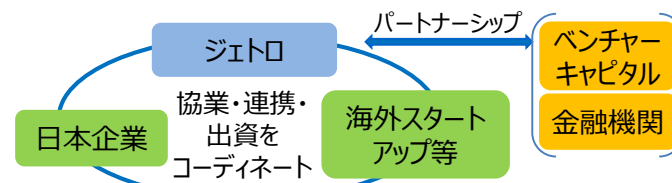
各国の情報通信技術分野の卒業者数（人）



（出所）ヒューマンリソシアによる調査（2020年6月）

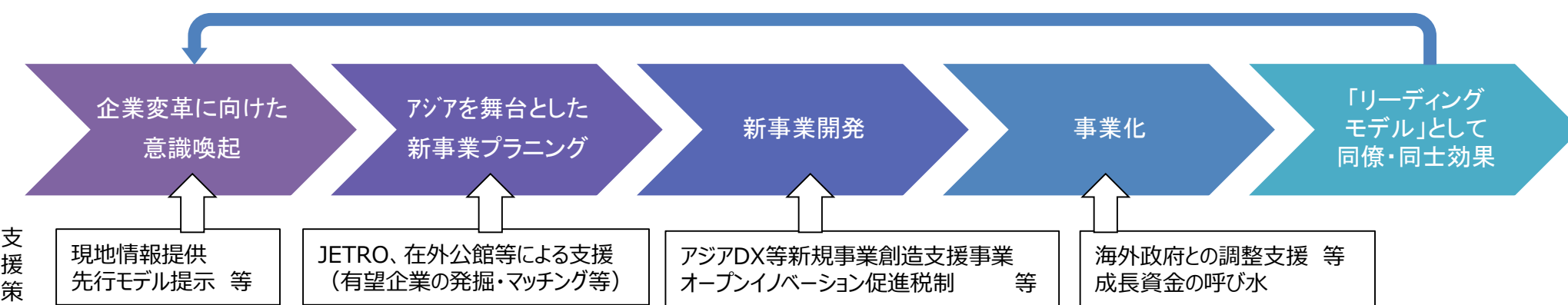
○J-Bridge

協業・M&Aによるオープンイノベーションを促すプラットフォーム「J-Bridge」を2021年2月にJETROに設立予定。



アジアDX関連支援策

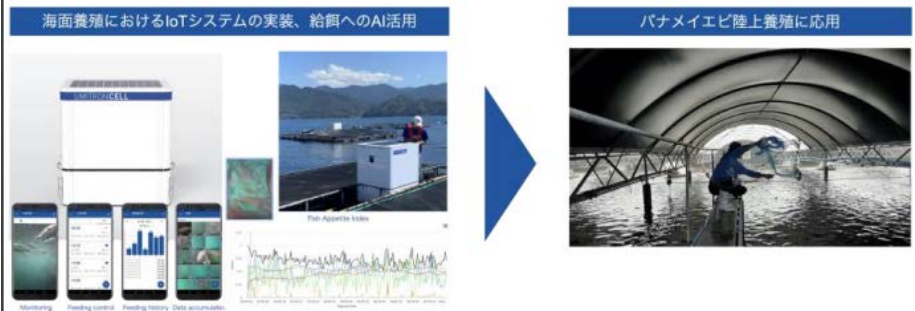
- 最初のパイオニア的企業数社を育てるプロジェクトへ集中投資し、「同僚・同士効果（Peer effect）」を通じて、日本企業とアジア新興国企業との連携を強力に推進。



【プロジェクト例①】SAgri×現地官公庁・農業企業
・衛星が得た地表データに対し、AI画像認識技術を活用することで、「農地・農業プロセスの見える化」を行っている。小麦の生育予測・タンパク質含量向上を目的としたビジネスを展開。



【プロジェクト例②】ウミترون×現地官公庁・農業企業
・現地政府等とも連携し、ASEANにおけるIoT/AIを活用したエビ養殖データプラットフォームの開発実証を行う。



アジアDX等新規事業創造支援事業

令和2年度第3次補正予算額 6.6億円

通商政策局 アジア大洋州課
03-3501-1953

通商政策局 南西アジア室
03-3501-1836

事業の内容

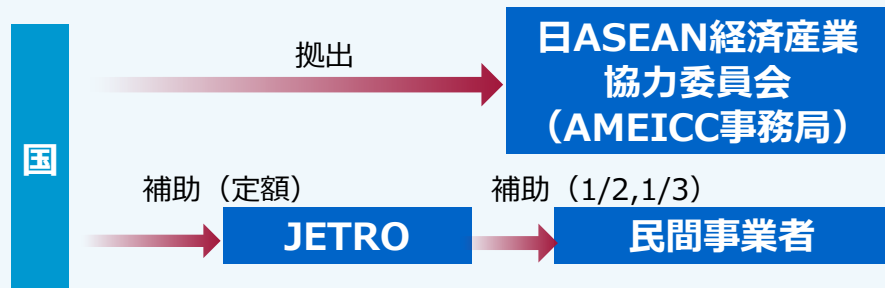
事業目的・概要

- 新型コロナウイルスの感染拡大により経済社会のデジタル化が進んでいます。ASEANやインドにおいては、デジタル技術の活用による社会的課題解決のニーズが強く、オンライン診療や農業の生産性向上といった分野でのデジタル化が進展しています。また各国政府もビジネスを起点にしたDXによる社会変革に関心を高めており、コロナ感染拡大でこうした動きは更に加速しています。
- 日本として、アジアの新興国へ資金・人材・技術・ノウハウを戦略的に投入し、現地企業と連携した新事業の創出や海外展開を支援いたします。これにより、アジアの新興国企業との連携を通じたDXを推進するとともに、新たなビジネスモデルの開発を支援します。

成果目標

- デジタル技術を活用した新興国進出を支援するとともに、現地のビジネス環境整備を通して日系企業による新事業創出を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

実施内容

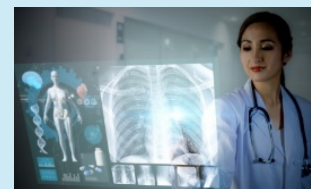
日系企業と新興国企業等とが連携し、デジタル技術を活用してアジアの社会課題を解決するサービスや商品を開発する取組を促進すると共に、調査等を通じてアジアの新興国における普及策の展開や事業環境の整備につなげる。



実施イメージ



農村部の所得改善



医療へのアクセス改善



低所得者層の機会拡大による
Inclusive Growth



産業データの利活用
(特定領域プラットフォームの構築等)

中堅・中小企業の海外展開等を通じた地域活性化支援事業

令和2年度3次補正予算額 **32.9億円**

貿易経済協力局 貿易振興課 03-3501-6759
貿易経済協力局 投資促進課 03-3501-1662
通商政策局 総務課 03-3501-1654
通商政策局 経済連携課 03-3501-1595
通商政策局 欧州課 03-3501-1096

事業の内容

事業目的・概要

- 地方の中堅・中小企業が海外展開を推進するためには、日英EPAやRCEP等の経済連携の合意を機に、新たに拡大が見込まれる海外市場等への販路開拓を加速する必要があります。
- RCEPや日英EPAにおいて、電子商取引等に関する一定の規律が設けられ、越境EC市場の獲得への環境が整うことが想定されます。対面での販路開拓が引き続き困難ななか、オンラインの販路開拓が重要です。
- RCEPを通じて、食品の関税削減効果が見込まれるため「2030年に農林水産物・食品の輸出 5 兆円」という目標に向けた対策を強化します。
- このため、オンラインでの販路開拓に向けて、新輸出大国コンソーシアムの枠組みを活用した販路開拓の支援等、RCEPメンバー国等のECサイトへの食品等の出展支援等を実施します。
- これらに加え、RCEP等の協定が最大限活用され、協定の効果が最大化されるよう、事業者へのきめ細やかな情報提供・相談体制等を強化するとともに、RCEPメンバー国等の主要拠点にコーディネーターを配置し、現地での個別課題の解決を支援します。
- また、英国のEU離脱（ブレグジット）によるビジネスへの影響を最小限のものとするため、事業者への情報提供や相談等を実施します。

成果目標

- 2021年以降の中堅・中小企業の海外展開に関する政府目標（現行目標：中堅・中小企業等の輸出額及び現地法人売上高の合計額を2020年までに2010年比で2倍にする）

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

（１）新たに海外展開に取り組む企業の販路開拓へのサポート

- ① **ECを活用する中堅・中小企業の商品開発、契約締結等の支援**
 - ・海外消費者が求める商品開発、EC事業者との契約締結等の支援
- ② **海外展開に取り組む企業の販路開拓サポート**
 - ・新輸出大国コンソーシアムにおいて、海外展開に取り組む中堅・中小企業に対して、海外展開計画の策定、商談支援等の適切なサポートを実施
- ③ **地域産品の海外販路開拓のための現地支援及び現地プロモーション**
 - ・農水省やJFOODO等と連携した情報提供及び販路開拓イベントの実施

（２）越境EC市場を通じた海外展開支援

- ・海外の主要ECサイトにJapan Mallを設置、オンライン展示会への出展・PRを支援

（３）進出中小企業の個別課題解決への支援

- ・RCEPメンバー国のJETRO海外事務所に配置されたアドバイザーによる、進出企業の拠点設置や操業等に係る相談対応
- ・関係国の主要拠点にコーディネーターを配置し、現地の官民支援機関と連携して、海外進出に取り組む企業の個別課題の解決を支援

（４）EPA利活用促進のための情報提供・相談体制の強化

- ・セミナー開催、解説書・パンフレット等の作成・配布、地方紙等への記事掲載
- ・通関トラブル等に備えた情報収集・調査
- ・相談窓口機能の強化 等

（５）アジア地域のデジタル関係企業とのネットワーク構築

- ・日本のスタートアップ企業等との連携・共創先としてのアジア企業を発掘するため、アジア関係国を対象に、情報収集やサポートセンターの開設を行う。

（６）英国のEU離脱に伴う対欧州ビジネス支援事業

- ・ブレグジットに伴って対応が必要となる英国及びEUの制度等に関するセミナーや個別相談、サプライチェーンの見直し等の支援 等

中堅・中小企業輸出ビジネスモデル調査・実証事業

令和3年度予算案額 **2.7億円 (2.9億円)**

事業の内容

事業目的・概要

- 近年、中堅・中小企業による輸出額は増加しているものの、日本の中小企業で輸出をしている企業の割合は、他の先進国に比べて低い（独25%、英20%、仏10%、日5%）状況です。
- 中堅・中小企業が輸出を増加させるには、EC市場の拡大などマーケット環境・販売手法の急激な変化への対応が求められます。
- さらに、新型コロナウイルスによる社会変容への対応として、更なるESG投資の拡大が見込まれるなか、日本の中堅・中小企業の技術を活かしたSDGsビジネスの海外市場での創出が期待されます。
- 本事業では、こうした変化に対応した、民間事業者間の連携による新たな輸出ビジネスモデルを創出するため、以下の取組を推進します。
 - ① 民間事業者による有望な輸出支援の取組への実証的な支援
 - ② 輸出に係る多様なビジネスモデルの調査、輸出戦略の形成・横展開
- これらの取組を通じて、輸出ビジネスにおける多様な課題へ対応するとともに、最終的には、中堅・中小企業の海外展開が民間企業間の連携により、自律的に拡大する仕組みの構築を目指します。

成果目標

- 2021年以降の中堅・中小企業の海外展開に関する政府目標に貢献するため、本事業により実証した新たなビジネスモデルの構築を目指す。
（現行目標：中堅・中小企業等の輸出額及び現地法人売上高の合計額を2020年までに2010年比で2倍にする）

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

(1) 実証事業

- 中堅・中小企業者の輸出を支援する民間事業者による新たなビジネスモデルについて、有望な事例を公募し、そのフィージビリティを実証するための経費を支援。
- 新型コロナウイルスによる社会変容に対応するビジネスモデルを重点的に支援。

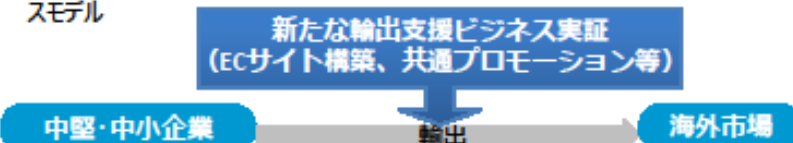
〇想定される輸出支援ビジネスモデル

1. ウイズ・コロナ対応型

感染症拡大によって発生した課題（貿易手続のデジタル化の遅れ、食肉生産や輸送の滞り等）に対応する新技術を用いて、日本の中堅・中小企業の海外展開を支援するビジネスモデル

2. 国内プラットフォーム海外展開型

中堅・中小企業と顧客を結ぶ国内の有望なプラットフォームについて、海外へのサービス展開拡大を図り、プラットフォームに参画する企業の輸出拡大を目指すビジネスモデル



(2) 調査・普及事業

- パンデミックにも対応する新たな輸出ビジネスモデル構築のため、工業製品や食品等の各産業、EC活用やBtoB・BtoC・サービス貿易といった輸出形態、先進国、途上国やフロンティア市場（中東、南米、アフリカ等）等の輸出エリアに応じ、多様なケースにおける調査を行う。



- 実証事業によって有効であることが判明したビジネスモデルを民間事業者に広報し、普及させる。
- また、有効な輸出支援ビジネスを広報し、日本企業によるその利用を促進することで、輸出の成功事例の創出につなげる。

(参考) アジアDX実証事業 (ASEAN) 採択案件 (1) 採択日: 2020/10/14



医療・ヘルスケア (6件)

申請企業 × 現地協業先	実施国	事業概要
アルム×コングロマリッド	マレーシア	遠隔での医師間連携や診断データが共有可能なオンライン診療プラットフォームを構築し、医療アクセス向上・格差の是正、コロナでひっ迫する病院経営の収益改善に貢献
Ubie×医療機関グループ	シンガポール	リモートAI問診を活用した電子カルテ作成・遠隔での経過観察の実施により、コロナ禍の院内接触の回避や、深刻化する医療機関の人手不足解消に貢献
メドリング×医療機関グループ	ベトナム	商業施設でのスマートクリニック展開により、医療データを収集し、医療水準の向上に貢献
フジタ医科器械×IT企業	ミャンマー	生活スタイルの変化に伴う成人病増加が懸念される中、大腸癌術後のリハビリに有効なバイオフィードバック機器の導入とリハビリの実践方法等をパッケージで展開
日立製作所×大手医療機関	タイ	個人の疾病リスクを予測する現地向けAIシステムを現地の大手医療機関に導入し、高騰する医療費の抑制や地域間の医療格差是正に貢献
両備システムズ×現地企業	ラオス	現地の従業員・駐在員向けの健康管理プラットフォームを提供し、健康経営・投資を後押し

農業 (5件)

申請企業 × 現地協業先	実施国	事業概要
サグリ×官公庁、農業企業	タイ	衛星データを活用しコメの耕作状況等の農地情報デジタル基盤を構築。農家の生産性向上に貢献
双旦×農業企業	ベトナム	養豚業者に対して、IoTによる場内管理・飼育データ管理、EC市場を通じた海外展開など、ワンストップでサービスを提供するICTプラットフォームを構築。食品の高付加価値化を実現
スカイマティクス×農業企業	カンボジア	ドローン及びAIを活用して農作物の生育状況を解析・診断する「クラウド型圃場管理サービス」を提供し、小規模農家の生産性向上・所得拡大に貢献
日本農業×日系メーカー	タイ	ビニルハウス内で得た室内環境・生育状況・品質・収量等のデータを利活用し、イチゴ施設栽培暑熱地での園芸作物（イチゴ）の高付加価値化や産品多様化を推進
ARUN Seed×農業企業	ミャンマー	現地の主要農産物のゴマを対象に、AI画像認識モデルに基づく産品のQRコードを導入。品質・トレーサビリティ確保を図ることで、農産物の安定した生産・流通・輸出に貢献

水産業 (2件)

申請企業 × 現地協業先	実施国	事業概要
ウミトロン×大手財閥	タイ	基幹産業のエビ養殖向けに、IoT/AIを活用したエビ解析システムを導入し、生産性向上及び環境保全（水質汚染の改善）を推進
オプティクス×農業企業	タイ	DXを活用した養殖業の簡易水質モニタリングサービスを提供し、環境汚染防止と生産性を向上

(参考) アジアDX実証事業 (ASEAN) 採択案件 (2) 採択日: 2020/10/14



環境・エネルギー (3件)

申請企業 × 現地協業先	実施国	事業概要
チャレナジー×資エネ企業	フィリピン	島嶼国向けに強風に強い次世代型風力発電機を設置することで、安定的且つ低コストな電力を供給し、エネルギーレジリエンスと低炭素化に貢献
J E R A × 発電事業者	タイ	デジタル技術及び電力インフラ規格の活用により、火力発電設備のオペレーションを効率化し、電力の安定供給やCO2抑制に貢献
コベルコ建機×リサイクル企業	マレーシア	路上放置される使用済み自動車の回収・調達・解体までの各工程について、IoTを活用して一括管理し、適切かつ収益性の高い解体ビジネスを推進

観光・モビリティ (4件)

申請企業 × 現地協業先	実施国	事業概要
双日×観光企業	インドネシア	支払・予約・相談対応等をアプリで管理可能とし、非接触での観光サービスを提供するとともに、観光客の移動データの利活用を通じ、インバウンドの再活性化に貢献
日本工営×観光・MaaS企業	ミャンマー	観光客向けにコロナ感染防止対策の情報一元化アプリを開発し、現地の衛生環境の見える化やホテル側の感染防止対策を向上
豊田通商×観光・MaaS企業	カンボジア	観光予約、支払、モビリティの選択等を一括処理するアプリを導入し、ストレスフリーな観光の実現や観光資源開発につなげ、ポストコロナ時代のインバウンド再活性化に貢献
アーティサン×ITプロバイダー	マレーシア	路線バスの位置情報をアプリにより提供することで、バスの利用促進と深刻化する交通渋滞の緩和に貢献

製造業・人材 (3件)

申請企業 × 現地協業先	実施国	事業概要
扶桑工機×サプライヤー	インドネシア	OEEロス分析システム (OLA) の開発導入により、生産工程における無駄を特定・削減し生産効率の向上に貢献
スタディスト×IT企業	ミャンマー	ビジュアルベースのマニュアル作成を効率的に行うためのクラウドサービスを提供することにより、企業における教育/トレーニングを効率化
朝日新聞×人材関連企業	タイ	タイ人大学生向けに職業教育コンテンツを発信することで、雇用のミスマッチ仮称や採用コストの低減に貢献する職業教育メディアプラットフォームを構築

（参考）アジアDX実証事業（インド）採択案件 採択日：2020/8/3



医療・ヘルスケア（4件）

申請企業 × 現地協業先	事業概要
オリンパス×製造受託会社	従来の高額な内視鏡機器では病院に導入できないため、スマートフォンを活用した内視鏡を開発
PST×ヘルステック企業	スマホで人の声の分析を遠隔医療で実施し、うつ病や認知症を早期に発見
ミツフジ×IT企業等	ウェアラブルなセンサーを開発し、遠隔医療にも資するバイタルデータを取得
AWL×大学	AIカメラによって犯罪防止、混雑緩和、マスク着用等の行動変化へつなげ、過密しない小売店を実現

農業（1件）

申請企業 × 現地協業先	事業概要
サグリ×農協	衛星技術を用いて小麦を高品質化（高カロリー）し、インドの飢餓人口を削減

モビリティ（2件）

申請企業 × 現地協業先	事業概要
スズキ×IT企業等	公共交通が届かない農村でスマホを活用したオンデマンドバスを運営
Terra Motors×広告代理店	三輪タクシーにデジタル広告を搭載し、車両自体が利益を生み出す仕組みにし、車両の価格を低減

製造業（3件）

申請企業 × 現地協業先	事業概要
スパイラル×IT企業	屋内や地下におけるドローンの自律飛行によって、現場環境に左右されないドローンの活用法を確立
未来機械×ロボットメーカー	太陽光パネルに堆積する砂塵等を清掃するロボットを開発
セブンシー×IT企業等	不稼働の製造機械をシェアリングするプラットフォームを構築し、プロトタイプを希望する起業家とマッチングを実施

(参考) サプライチェーン多元化等支援事業（バリューチェーン高度化型）採択案件

採択日：2020/11/5

採択企業名	実証/FS	事業実施国	プロジェクト名
アルフレッサ ホールディングス	実証	ベトナム	ベトナムにおけるEDI導入による医療物品サプライチェーン高度化プロジェクト
イオン	実証	マレーシア	マレーシアにおけるEコマース統合プラットフォーム実証事業
オオサキメディカル	実証	インドネシア	AIを活用した需要予測による衛生用品のサプライチェーン効率化実証事業
京セラコミュニケーションシステム	F S	インドネシア	国際物流・交通混雑緩和に資する位置情報サービス基盤構築実施可能性調査
SECAI MARCHE	実証	シンガポール、マレーシア	ECプラットフォーム及び共同配送による生鮮品サプライチェーン高度化実証事業
日本貨物鉄道	F S	タイ、カンボジア、ラオス、マレーシア	ASEANにおける国際鉄道輸送のITプラットフォーム導入可能性調査
パイオニア	実証	タイ	ASEANにおける高効率物流テレマティクスサービス実証事業
FIGIX Industry	実証	カンボジア	カンボジアにおけるITを利用したフードバリューチェーン高度化実証事業
丸栄工業	実証	タイ、インドネシア	ASEANにおける自動車部品製造バリューチェーンの高度化実証事業
三菱商事	実証	ベトナム	ベトナムにおける貿易手続電子化によるサプライチェーン高度化実証事業
LIGHTz	F S	タイ	ものづくりに関する熟達者思考AIを活用したサプライチェーン高度化の実施可能性調査

(参考) DXPF開催一覧

開催地	テーマ	日程	共催
シンガポール	ローンチセミナー	開催済み	エンタープライズ・シンガポール等 シンガポール政府関係機関
	ピッチ・ディスカッション①【ローカルビジネス】	開催済み	
	ピッチ・ディスカッション②【グローバルビジネス】	開催済み	
	ピッチ・ディスカッション③【生活・仕事環境】	開催済み	
	Open Innovation Platform (OIP) ネットワーキングセッション	開催済み	情報通信メディア開発庁
	ASEAN DXPF Corporate Innovation Program シェアリング＆コラーニングセッション	開催済み	ICMG
インドネシア (ジャカルタ)	スタートアップウェビナー①【尼スタートアップと日系企業協業の可能性①】	開催済み	Indogen Capital
	Edtech セミナー	開催済み	
	スタートアップウェビナー②【尼スタートアップと日系企業協業の可能性②】	開催済み	KDDI、Global Brain
	インドネシアスマートシティ開発の現状	開催済み	Qlue、双日
	デジタルペイメント動向＆スタートアップとの連携実態	開催済み	AINO、株式会社TIS
	デジタル人材セミナー	開催済み	
	E-commerce関連ビジネス	開催済み	MDI Ventures、Fabelio、Anchanto
	インドネシアスタートアップの状況／コワーキングビジネスの今後	開催済み	
	インドネシア伝統的セクター向けデジタルサービスウェブセミナー	開催済み	
	インドネシア中小企業向けデジタルサービスウェブセミナー	開催済み	
	インドネシアAgritech産業セミナー	開催済み	
マレーシア (クアラルンプール)	DXウェビナー①【デジタル領域での協業可能性】	開催済み	マレーシアデジタルエコノミー公社
	DXウェビナー②【AI、IoT市場の最新動向を探る】	開催済み	
	DXウェビナー③【分野別市場ポテンシャル解説と協業の可能性②】	開催済み	
	SDGs型スタートアップ支援事業	開催済み	SUNWAYグループ (在マレーシア財閥企業)
ベトナム (ハノイ)	オープンイノベーション促進ウェビナー①【コロナ課題下における課題解決①】	開催済み	ベトナム情報通信省
	オープンイノベーション促進ウェビナー②【コロナ課題下における課題解決②】	調整中	
	オープンイノベーション促進ウェビナー③【サプライチェーンのデジタル化】	調整中	
	ベトナムスタートアップ's テクノロジーLIVE①【ロジスティクス・テクノロジー編】	開催済み	Vietnam Silicon Valley
	ベトナムスタートアップ's テクノロジーLIVE②	開催済み	
タイ (バンコク)	オープンイノベーション促進ウェビナー①	開催済み	タイ国家イノベーション庁
	オープンイノベーション促進ウェビナー②	開催済み	
カンボジア (プノンペン)	カンボジアデジタル市場開拓セミナー	開催済み	CDC
フィリピン (マニラ)	Ignite 2020	開催済み	電通X、テックシェイク、ブレインスパークス
インド	ローンチセミナー	開催済み	IITデリー校